

## 第3期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	299,320	預金	8,666,411
現金	128,806	当座預金	228,267
預け金	170,514	普通預金	4,468,025
コ－ル口－ン	2,475,749	貯蓄預金	201,910
買入手形	25,700	通知預金	9,239
買入金銭債権	69,427	定期預金	3,520,902
商品有価証券	19,129	その他の預金	238,066
商品国債	4,073	譲渡性預金	81,440
商品地方債	459	コ－ルマネー	50,071
その他の商品有価証券	14,596	売現先勘定	5,999
有価証券	1,120,851	売渡手形	204,100
国債	546,988	借入金	137,000
地方債	128,500	借入金	137,000
社債	263,221	外国為替	272
株	139,024	売渡外国為替	204
その他の証券	43,117	未払外国為替	67
貸出金	5,322,327	その他の負債	44,401
割引手形	39,866	未決済為替借	41
手形貸付	259,843	未払法人税等	860
証書貸付	4,653,228	未払費用	16,371
当座貸越	369,388	前受収益	2,705
外国為替	13,335	先物取引差金勘定	9
外国他店預け替	12,922	金融派生商品	5,899
買入外国為替	229	その他の負債	18,514
取立外国為替	183	支払承諾	65,845
その他の資産	52,976		
未決済為替貸	2	負債の部合計	9,255,543
前払費用	1,686		
未収収益	9,652	(資本の部)	
先物取引差入証拠金	184	資本金	70,000
先物取引差金勘定	477	資本剰余金	100,000
金融派生商品	4,565	資本準備金	100,000
繰延ヘッジ損失	1,361	利益剰余金	43,510
その他の資産	35,045	利益準備金	20,012
不動産	65,924	当期末処分利益	23,498
土地建物不動産	59,464	当期純利益	22,334
建設仮払金	175	株式等評価差額金	28,908
保証金権利金	6,284		
繰延税金資産	3,545	資本の部合計	242,419
支払承諾見返	65,845		
貸倒引当金	36,170	負債及び資本の部合計	9,497,962
資産の部合計	9,497,962		

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法） 其他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定） 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |          |
|-----|----------|
| 建 物 | 8 年～50 年 |
| 動 産 | 2 年～20 年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）及び下記 18. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
- なお、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。
- 上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 87,618 百万円であります。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
- |          |   |
|----------|---|
| 過去勤務債務   | その発生年度に一括して損益処理   |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 |
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
11. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する繰延ヘッジによるものであります。
- ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。
13. 支配株主に対する金銭債務総額 100,003 百万円
14. 動産不動産の減価償却累計額 47,243 百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 7,559 百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,464 百万円、延滞債権額は 54,014 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 6,049 百万円であります。
- なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 43,346 百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 105,876 百万円あります。
- なお、16. から 19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 40,095 百万円あります。

## 21. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	買入手形	25,700 百万円
	商品有価証券	5,998 百万円
	有価証券	582,245 百万円
	貸出金	37,834 百万円
担保提供資産に対応する債務	預金	79,018 百万円
	コールマネー	30,000 百万円
	売現先勘定	5,999 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券 42 百万円及び有価証券 133,408 百万円を差し入れております。

## 22. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,882 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 521 百万円であります。

## 23. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

## 24. 1 株当たりの純資産額 63,794 円 65 銭

## 25. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、31,434 百万円であります。

## 26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」、「商品地方債」、「その他の商品有価証券」中のコマーシャル・ペーパー及び短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下 29. まで同様であります。

## 売買目的有価証券

貸借対照表計上額	19,129 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	10 百万円

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	73,482 百万円	74,595 百万円	1,113 百万円	1,113 百万円	- 百万円
合計	73,482	74,595	1,113	1,113	-

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	86,766 百万円	133,104 百万円	46,338 百万円	46,341 百万円	2 百万円
債券	797,512	801,525	4,013	4,024	10
国債	544,185	546,988	2,802	2,803	0
地方債	54,481	55,017	535	542	6
社債	198,844	199,520	675	678	2
その他	89,410	91,475	2,064	2,090	25
合計	973,688	1,026,106	52,417	52,456	39

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分 3,730 百万円、組込デリバティブを一体処理したことによる損益計上分 263 百万円及び繰延税金負債 19,514 百万円を差し引いた額 28,908 百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

## 27. 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
4,392,948 百万円	6,549 百万円	4,537 百万円

## 28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場内国債券	63,701 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,919 百万円

## 29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	61,720 百万円	495,102 百万円	167,690 百万円	214,196 百万円
国債	20,776	238,327	73,687	214,196
地方債	-	38,314	90,185	-
社債	40,944	218,460	3,817	-
その他	-	17,566	3,412	48,783
合計	61,720	512,668	171,103	262,979

## 30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、1,203,130 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,198,119 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用、並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	厚生年金基金	合 計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	12,292 百万円	百万円	12,292 百万円
前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算前）		4,284	4,284
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	14,561	4,609	19,171
<hr/>			
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）			
前払年金費用	2,268	8,894	11,163

## 第3期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		165,721
資金運用収益	115,869	
貸出金利息	105,518	
有価証券利息配当金	7,506	
コールローン利息	2,301	
買入手形利息	0	
預け金利息	0	
その他の受入利息	541	
役務取引等収益	33,661	
受入為替手数料	8,442	
その他の役務収益	25,218	
その他業務収益	6,931	
外国為替売買益	759	
商品有価証券売買益	4	
国債等債券売却益	6,167	
その他の業務収益	0	
その他経常収益	9,258	
株式等売却益	680	
その他の経常収益	8,578	
経常費用		122,750
資金調達費用	9,878	
預金利息	7,403	
譲渡性預金利息	31	
コールマネー利息	9	
売現先利息	0	
債券貸借取引支払利息	30	
売渡手形利息	3	
借入金利息	2,007	
金利スワップ支払利息	392	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	16,771	
支払為替手数料	1,536	
その他の役務費用	15,235	
その他業務費用	5,874	
国債等債券売却損	4,505	
金融派生商品費用	1,369	
営業経費用	72,516	
その他経常費用	17,708	
貸倒引当金繰入額	3,289	
貸出金償却	11,077	
株式等売却損	32	
株式等償却	154	
その他の経常費用	3,154	
経常利益		42,970
特別利益		855
動産不動産処分益	55	
償却債権取立益	799	
特別損失		2,595
動産不動産処分損失	2,422	
減損損失	100	
その他の特別損失	72	
税引前当期純利益		41,230
法人税、住民税及び事業税		165
法人税等調整額		18,730
当期純利益		22,334
前期繰越利益		4,973
中間配当額		3,810
当期末処分利益		23,498

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 支配株主との取引による収益総額 7百万円  
支配株主との取引による費用総額 1,956 百万円
3. 1株当たり当期純利益金額 7,428 円 61 銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額 7,126 百万円を含んでおります。  
最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理することとしております。従来、当該異動のない期間等を10年間としていましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、当期より5年間といたしました。
6. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 第3期 利益処分計算書案

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	23,498,105,840
利 益 処 分 額	14,820,000,000
配当金(1株につき3,900円)	14,820,000,000
次 期 繰 越 利 益	8,678,105,840